

2022年9月29日

各 位

会社名 株式会社 ホ ー プ
代表者名 代表取締役社長 政場 秀
(コード番号：1382 東証スタンダード)
問合せ先 取締役経営管理部長 馬場 文秀
(TEL 0166-83-3555)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月30日にスタンダード市場の上場維持基準の適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年6月時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたのでお知らせいたします。

記

○ 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年6月時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関して2026年6月期までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率
当社の 適合状況 及びその推移	2021年 6月末時点	848人	3,848単位	3.6億円	50.5%
	2022年 6月末時点	804人	3,838単位	3.6億円	50.3%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
当初の計画に記載した 計画期間				2026年6月末	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○ 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2021年11月～2022年6月）

当社は、2021年11月30日に公表した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」において、スタンダード市場の上場維持基準を満たしていない「流通株式時価総額」の適合に向け、「企業価値の向上」「株主還元策の実施」「自己株式の処分」について取組むことといたしました。その実施状況及び評価は次のとおりであります。

1. 企業価値の向上

当社は「夏秋いちご」において、長年にわたり品種改良を重ね、バイオテクノロジー技術を駆使して苗を生産し、その苗を販売するということから、さらに収穫された果実を販売するところまで事業分野を拡げております。

いちご果実・青果事業では、2015年に種苗登録出願を行った「ペチカほのか」（商品名「夏瑞／なつみずき」）について、これまでの夏秋いちごにはない食味の良さが評価され、百貨店ギフト等の販売が好調に推移し、夏秋いちごの生食用市場を開拓する画期的な品種として定着してまいりました。また、業務用としても、「夏瑞／なつみずき」を使用したスイーツが話題となり、商品の定番化が進んでおります。

近年の気象変動の影響により収穫量が不安定となりやすい環境ではございますが、「夏瑞／なつみずき」を軸とし、収量性及び秀品率の高い「ペチカエバー」（商品名「コア」）の特性を活かし、さらに他品種も併用することで、夏秋期の国産いちご果実の安定的な供給に努めてまいります。

種苗事業においては、「夏瑞／なつみずき」の認知度が上がったことで、国内の新たな生産地の拡大に繋がっております。「コア」についても、その収量性及び秀品率の高さが評価されております。また、当社がこれまで蓄積してきた夏秋いちごの育種技術・栽培技術をさらに発展させ、地球温暖化をはじめとした近年の気候変動や、あらゆる環境下でも能力を発揮できる新品種の開発を進めているところであります。香川県での新品種共同開発事業は2シーズン目に入り、自社で育成した新品種候補系統の品種登録出願に向けた特性評価を行っている段階です。今後については、「夏瑞／なつみずき」および「コア」の優位性を活かした新規産地の拡大、耐暑性に優れた新品種の開発による栽培エリアの拡大を目指します。

さらに、今年より光や温度、湿度といった環境条件を制御した中での優良ないちご果実の生産方法の確立に向け、実証試験にも着手し、栽培条件の検証を行っております。環境制御下での生産方法の確率により、あらゆる時期や場所での優良ないちご果実の生産、提供が可能となります。

企業価値の向上に向けた以上の取組により、2022年6月期の業績は期初予想を上回り、2023年6月期につきましても、以下の業績を見込んでおります。

(単位：百万円)

	2022年6月期 期初予想	2022年6月期 実績	2023年6月期 予想
売上高	2,736	2,604	2,767
営業利益	124	148	160
経常利益	124	149	160
親会社株式に帰属する 当期純利益	104	142	131

当社の事業と密接に関わっている農業は短期間では結果に繋がりづらい分野ではございますが、これらの取組みを着実に推進し、国内農業の発展に貢献することで企業価値の向上に繋げてまいります。

2. 株主還元策の実施

当社は、利益配分について、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定配当を継続、維持しつつ業績を考慮して、積極的な配当政策を行うことを基本方針としております。

2022年6月期においては、通期業績が当初の計画通り進み、財務体質の改善に努めた結果、株主配当を実施できる状況にあるとの判断に至り、2022年9月29日開催の第36回定時株主総会において「剰余金処分の件」を決議し、普通株式1株につき55円（うち記念配当5円）を実施することとし、早期の復配を実現いたしました。

今後につきましても、安定的かつ継続的に配当を実施できるよう当社の各事業（いちご果実・青果事業、種苗事業、馬鈴薯事業、運送事業）が抱える課題に対処することで、業績の維持向上に努めてまいります。

なお、2023年6月期の期末配当につきましても、普通株式1株につき50円を見込んでおります。

3. 自己株式の処分について

単元未満株式の買取請求により生じている自己株式につきましても、その処分により微細ながら流通株式数の増加効果が見込まれますが、2022年6月末時点においては自己株式の処分はいたしておりません。今後につきましても、発行済株式総数に対する割合、また今後企業経営の方向性を慎重に鑑み、より企業価値向上に有効的な活用方法を引き続き検討してまいります。

当社は、2021年11月30日に公表した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」で掲げた「企業価値の向上」「株主還元策の実施」「自己株式の処分」について引き続

き取組み、2026年6月末までの流通株式時価総額のスタンダード市場上場基準への適合を目指してまいります。

以 上